

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	150,881	114,048	189,372
経常利益 (百万円)	1,481	1,481	1,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	995	1,108	1,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,075	1,255	1,119
純資産額 (百万円)	25,440	26,400	25,485
総資産額 (百万円)	70,448	72,239	56,656
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	146.37	163.03	173.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	135.69	135.24	156.99
自己資本比率 (%)	36.0	36.4	44.8

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.08	54.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられる一方、雇用情勢は改善しており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。また海外経済は、中国をはじめとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の影響に加え、米国の新大統領の諸政策への憶測など、不安定要因が残る状況で推移しております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン需要は比較的堅調なものの、DRAM及びNAND FLASHはタイト感が一段と強まる中、価格が上昇しており、物量の確保が喫緊の課題となっております。一方、牽引すべき次なる大型アプリケーションは出現せず、テレビを中心としたデジタル家電も低調気味であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、物量の確保に努め、国内ではSSD、中国市場ではスマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売に注力いたしました。しかし、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、また、急速に進んだ為替相場の変動により、売上高は1,140億48百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は10億27百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は14億81百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が急速に変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、売上総利益、営業利益が円高の場合は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外収益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます。

（当社は、「金融商品に関する会計基準」における原則的処理方法によるヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。）

なお、当社子会社において発生しておりました未回収債権を当第3四半期連結会計期間において回収したことにより、販売費及び一般管理費において貸倒引当金戻入益281百万円を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

DRAMをはじめとした商材の価格が上昇基調にあったものの、デジタル家電が総じて不調であったことに加え、サーバー向けの販売が伸び悩み、また、急速に進んだ為替相場の変動により、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じたため、このセグメントの売上高は564億54百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は83百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

#### （海外）

DRAMや液晶パネルの価格が上昇する一方、価格競争により、テレビ用液晶パネルの受注が落ち込み、NANDも価格面の問題で販売が低迷しました。しかし、経費削減の効果および販売費及び一般管理費において貸倒引当金戻入益を計上したことにより、このセグメントの売上高は575億93百万円（前年同期比26.5%減）、セグメント利益は9億26百万円（前年同期比109.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変動
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくとみられ、設備投資も、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想されます。また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとの、引き続き底堅く推移するとみられております。一方、海外経済は、中国をはじめとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の影響に加え、米国の新大統領の諸政策への憶測など、不安定要因が残っております。

エレクトロニクス業界については、DRAM及びNANDのメモリー半導体は、エンタープライズやスマホ向けに需要が伸びている一方、供給量があまり増えず、しばらくタイト感が続く予想されます。また、次なる大型アプリケーションは出現せず、当面厳しい状況が続くと見られております。

このような環境下、当社グループは、物量の確保に注力し、既存ビジネスを維持拡大する一方、IoT時代の到来に向けた市場調査、種まきを実施いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主要仕入先との取引条件を変更したことにより、特に預け金、買掛金・未払金（合計）が大幅に増加しました。

総資産は722億39百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。これは主に預け金および前渡金が増加したことによるものです。

負債は458億38百万円（前連結会計年度比47.1%増）となりました。これは主に買掛金・未払金（合計）および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は264億0百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しており、主な通貨は米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,800,700	68,007	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,007	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908	1,685
受取手形及び売掛金	1 34,388	1 35,292
商品	11,341	8,977
前渡金	3,824	8,126
繰延税金資産	272	265
預け金	4,371	15,717
その他	783	1,325
流動資産合計	55,891	71,388
固定資産		
有形固定資産	56	52
無形固定資産	18	16
投資その他の資産	689	780
固定資産合計	765	850
資産合計	56,656	72,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,065	14,526
短期借入金	2 9,848	2 16,685
未払法人税等	354	149
賞与引当金	123	50
未払金	4,224	13,041
その他	234	1,041
流動負債合計	30,851	45,495
固定負債		
退職給付に係る負債	283	305
その他	36	37
固定負債合計	320	342
負債合計	31,171	45,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	20,817	21,585
自己株式	0	1
株主資本合計	24,854	25,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	175
繰延ヘッジ損益	11	52
為替換算調整勘定	438	542
その他の包括利益累計額合計	550	664
非支配株主持分	80	112
純資産合計	25,485	26,400
負債純資産合計	56,656	72,239

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	150,881	114,048
売上原価	147,383	111,733
売上総利益	3,497	2,314
販売費及び一般管理費	1,749	1,286
営業利益	1,748	1,027
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	11
仕入割引	116	28
為替差益	-	486
持分法による投資利益	-	22
その他	16	24
営業外収益合計	148	579
営業外費用		
支払利息	84	88
債権売却損	42	10
支払手数料	13	13
為替差損	216	-
持分法による投資損失	1	-
その他	57	12
営業外費用合計	415	125
経常利益	1,481	1,481
税金等調整前四半期純利益	1,481	1,481
法人税等	475	345
四半期純利益	1,006	1,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	1,108

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,006	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	74
繰延ヘッジ損益	55	64
為替換算調整勘定	14	108
その他の包括利益合計	69	119
四半期包括利益	1,075	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	10	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	397百万円	20百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	59百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,568	78,312	150,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,076	75	6,152
計	78,645	78,388	157,033
セグメント利益	1,299	442	1,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,742
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,748

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	56,454	57,593	114,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,334	305	6,640
計	62,788	57,899	120,688
セグメント利益	83	926	1,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	1,027

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	146円37銭	163円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	995	1,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	995	1,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	135円69銭	135円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	72	189
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	( 72 )	( 189 )
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎野 泰輔  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。